



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR経営企画室長 (氏名) 保田 大輔 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	10,764	7.8	219	188.3	418	26.4	344	30.7
2022年8月期第2四半期	9,984	—	76	—	331	—	263	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 397百万円 (244.6%) 2022年8月期第2四半期 115百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	16.79	—
2022年8月期第2四半期	12.85	—

(注) 2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	23,298	16,268	69.8	791.78
2022年8月期	21,385	15,994	74.8	778.45

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 16,268百万円 2022年8月期 15,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,460	10.6	250	72.8	480	△25.1	360	△20.4	17.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	21,302,936株	2022年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	756,613株	2022年8月期	756,360株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	20,546,463株	2022年8月期2Q	20,546,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制が緩和され、経済活動の正常化が更に進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の上昇や金融資本市場の変動等、依然として予断を許さない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様の外出機会の増加や、インバウンド需要の復調等により回復基調で推移いたしました。急激な物価上昇による個人消費への影響が引き続き懸念されております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指した中期ビジョン「Yamato2023」を推進しております。人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、長きにわたり愛され続け2023年に60周年を迎える当社のオリジナルブランドです。「"大人のTPO"をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店舗・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA (シテラ)」は、常に快適で洗練された、時代に響くスタイルを創り出しております。ブランドの顔となる商品開発等に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」は、これまでの国内事業に加え新たなライセンスパートナーとして上海パワーリッチ社を迎え、北京三里屯のショッピングモールへの出店を皮切りに中国ライセンス事業の展開を開始しております。ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」と共に引き続きブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、自動ソーター及び自動製封函機の導入等により、業務の自動化や省人化を推進することで資材や光熱費の高騰等にも対応し、更なる生産性向上を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が107億6千4百万円（前年同期比7.8%増）と増収になりました。利益面では、売上総利益率は56.5%（前年同期比1.2ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については58億6千万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比188.3%増）、経常利益は4億1千8百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千4百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業106億2千万円（前年同期比7.9%増）、不動産賃貸事業1億4千4百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は115億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が4億3千2百万円、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金が66億3千4百万円から79億7千3百万円となり13億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は116億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加いたしました。主な要因は、差入保証金が2千2百万円、投資有価証券が1千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は232億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千3百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は58億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が15億5千5百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が2億3千万円、支払手形及び買掛金が4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は11億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が4億5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は70億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は162億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間については、想定以上に長引く新型コロナウイルス感染症による影響を受け若干売上予想を下げたものの、秋冬商品におけるプロパー販売比率の向上、及びセール期における値引き率の抑制等により、営業利益は当初の予想数値を達成することができました。また、雇用調整助成金等の営業外収益を計上し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は当初の予想を大きく上回る見込みとなったことから2023年3月17日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

通期の連結業績予想については、急激な物価上昇が個人消費に与える影響等先行き不透明な状況ではありますが、企業価値・ブランド価値・提供価値の中長期的な「価値拡大」に向け、先行投資を推し進める運びとなり、営業利益については2022年10月14日公表の予想数値を据え置いた計画としております。なお経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益においては当初の予想を上回る計画としております。

なお、当期の配当金については、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,913	6,573,734
受取手形、売掛金及び契約資産	1,212,822	1,352,918
有価証券	1,028,478	1,399,797
商品及び製品	1,666,004	2,098,303
仕掛品	90,625	71,710
その他	135,424	103,360
貸倒引当金	△1,493	△145
流動資産合計	9,737,777	11,599,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,163,938	1,162,731
機械装置及び運搬具（純額）	115,149	105,855
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	61,128	52,867
建設仮勘定	—	1,795
その他（純額）	36,905	59,835
有形固定資産合計	6,556,189	6,562,154
無形固定資産	25,123	21,118
投資その他の資産		
投資有価証券	4,738,403	4,756,933
差入保証金	74,744	97,350
退職給付に係る資産	191,398	191,166
繰延税金資産	2,215	1,562
その他	86,882	95,825
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,065,973	5,115,166
固定資産合計	11,647,286	11,698,439
資産合計	21,385,063	23,298,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,098	644,923
電子記録債務	2,643,861	4,198,876
1年内返済予定の長期借入金	465,502	235,482
未払法人税等	147,043	107,867
賞与引当金	69,480	68,670
その他	673,880	588,800
流動負債合計	4,684,865	5,844,621
固定負債		
長期借入金	207,335	663,669
資産除去債務	50,560	55,179
繰延税金負債	192,174	221,174
その他	255,733	245,345
固定負債合計	705,803	1,185,368
負債合計	5,390,668	7,029,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,098,291	6,319,934
自己株式	△364,027	△364,090
株主資本合計	15,640,609	15,862,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,161	424,824
繰延ヘッジ損益	5,426	1,188
退職給付に係る調整累計額	△19,801	△20,071
その他の包括利益累計額合計	353,786	405,940
純資産合計	15,994,395	16,268,129
負債純資産合計	21,385,063	23,298,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	9,984,910	10,764,932
売上原価	4,227,577	4,685,105
売上総利益	5,757,332	6,079,827
販売費及び一般管理費	5,681,230	5,860,449
営業利益	76,102	219,378
営業外収益		
受取利息	8,649	8,809
受取配当金	20,445	23,337
為替差益	2,807	—
雇用調整助成金	191,423	164,611
その他	34,587	9,469
営業外収益合計	257,914	206,227
営業外費用		
支払利息	2,239	2,619
為替差損	—	2,929
その他	373	1,247
営業外費用合計	2,613	6,797
経常利益	331,402	418,808
特別損失		
固定資産除却損	782	227
特別損失合計	782	227
税金等調整前四半期純利益	330,619	418,581
法人税、住民税及び事業税	64,727	71,445
法人税等調整額	1,938	2,213
法人税等合計	66,666	73,659
四半期純利益	263,953	344,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,953	344,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	263,953	344,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,581	56,662
繰延ヘッジ損益	6,870	△4,237
退職給付に係る調整額	△7,021	△270
その他の包括利益合計	△148,732	52,154
四半期包括利益	115,221	397,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,221	397,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,619	418,581
減価償却費	82,788	73,363
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,010	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△1,348
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△792	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	915	△810
受取利息及び受取配当金	△29,095	△32,146
支払利息	2,239	2,619
為替差損益 (△は益)	△536	△601
固定資産除却損	782	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,675	△140,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,548	△413,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,038,586	1,514,841
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,825	21,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113,926	△116,375
その他	△9,957	△8,305
小計	1,158,984	1,318,703
利息及び配当金の受取額	24,608	28,096
利息の支払額	△2,415	△2,925
法人税等の支払額	△8,904	△105,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,272	1,238,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	28,017
有形固定資産の取得による支出	△30,751	△33,531
有形固定資産の除却による支出	△267	△4,774
無形固定資産の取得による支出	△12,743	△900
投資有価証券の取得による支出	△202,380	△32,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	816	813
差入保証金の差入による支出	△70	△22,767
差入保証金の回収による収入	232	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,163	△65,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△171,686	△323,686
自己株式の取得による支出	△82	△62
配当金の支払額	△102,734	△123,279
その他	△5,208	△8,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,712	94,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847,932	1,267,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,850,589	6,605,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,698,522	7,873,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,840,199	144,711	9,984,910	—	9,984,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,840,199	144,711	9,984,910	—	9,984,910
セグメント利益	314,946	85,202	400,148	△324,045	76,102

(注)1. セグメント利益の調整額△324,045千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,620,750	144,182	10,764,932	—	10,764,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,620,750	144,182	10,764,932	—	10,764,932
セグメント利益	466,619	84,715	551,335	△331,957	219,378

(注)1. セグメント利益の調整額△331,957千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。